

野村環境リーダーズ戦略ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式

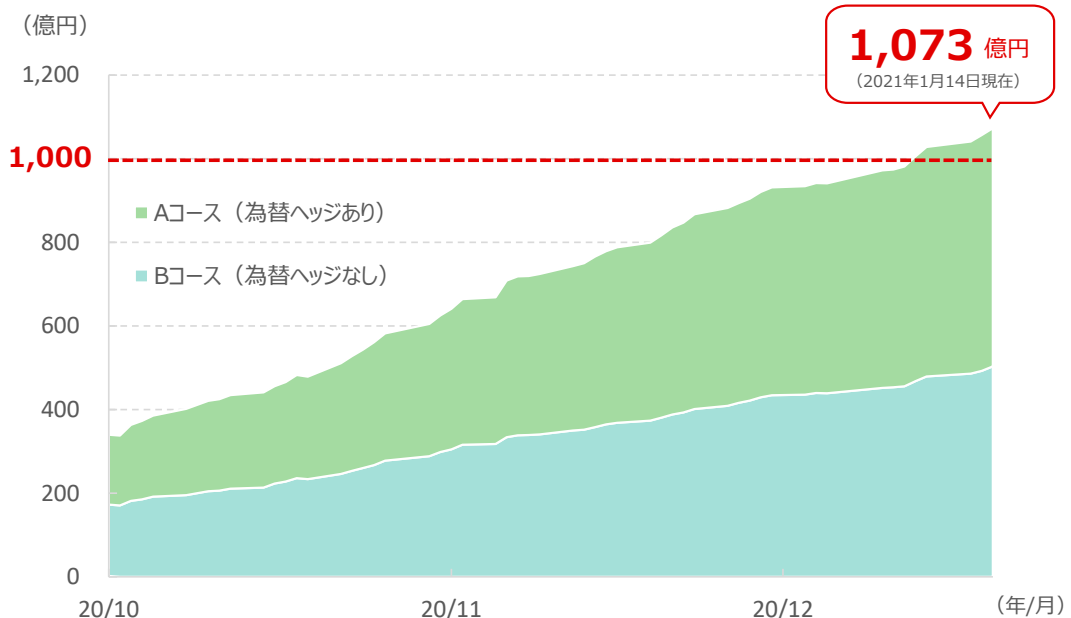
純資産総額が1,000億円を突破！

「野村環境リーダーズ戦略ファンド」2コース※合計の純資産総額が1,000億円を突破しました。当ファンドは、環境問題の解決を牽引する企業“環境リーダーズ”への投資を通じて、持続可能な社会の実現に貢献しながら投資収益を追求し、良好なパフォーマンスを維持してきました。今後もこの投資哲学のもと、お客様の資産形成と社会的課題の解決に貢献できるよう、運用を行なってまいります。今後とも当ファンドをご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

※Aコース（為替ヘッジあり）、Bコース（為替ヘッジなし）

各コースの純資産総額の推移

期間：2020年10月26日（設定日）～2021年1月14日、日次



上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

注目ポイント



1. 世界でESG投資への注目が急速に高まる
2. バイデン政権誕生で世界は脱炭素社会へ
3. 脱炭素化によって関連テーマの成長が期待される

1. 世界でESG投資への注目が急速に高まる

なぜESG投資が急速に広がっているのか？

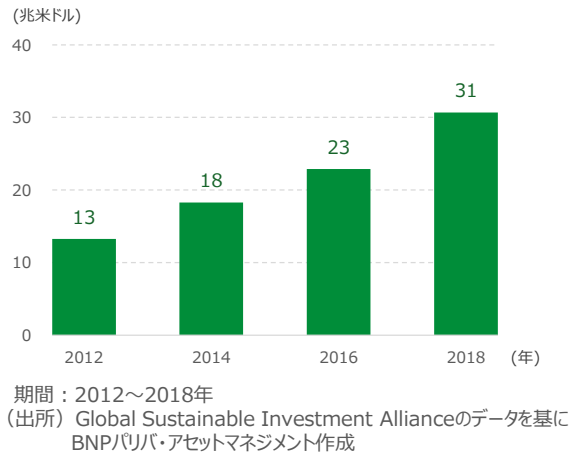
世界の機関投資家を中心に、中長期的に安定的な運用を行なうために、財務情報だけでなく、非財務情報であるESG（環境・社会・ガバナンス）を重視する傾向が強まっています。背景には、企業は株主や利益だけを重視するだけでなく、従業員や取引先などの利害関係者、地域や環境にも配慮してこそ持続的な経営が可能になるという考え方への変化が挙げられます。ESG投資への潮流は強まっており、ESG投資の残高は着実に増加しています。

ESG指数のパフォーマンスは優位な状況続く

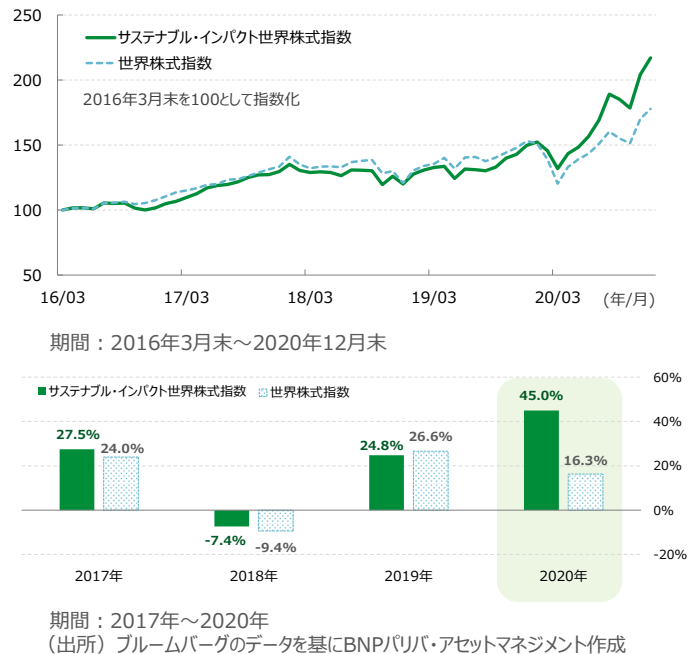
ESG投資を通じた投資先の選別は投資パフォーマンスにも影響を与えと考えられます。社会や環境への課題に対処する製品やサービスを提供する企業で構成されたサステナブル・インパクト世界株式指数は、昨年、世界株式指数を大幅に上回って上昇しており、2021年もこの傾向は続くと考えられます。

- ・サステナブル・インパクト世界株式指数：MSCI ACWI Sustainable Impact Index（配当込み、米ドルベース）
上記指数は、SDGsゴールとして定義された社会的課題や環境的課題に向き合うビジネスに関連する約130の企業で構成され、2016年4月から算出されています。
- ・世界株式指数：MSCI ACWI Index（配当込み、米ドルベース）

世界のESG投資残高の推移



ESG指数のパフォーマンス



上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2. バイデン政権誕生で世界は脱炭素社会へ

バイデン新政権によってサステナビリティが加速

米国の大統領選挙はバイデン氏の勝利に終わりました。加えて、1月のジョージア州の決戦投票を経て、上下両院を民主党が実質的に掌握することになり、議会における立法も可能となりました。

バイデン氏は大統領就任と同時にパリ協定への復帰を公約のひとつとしています。再生可能エネルギーや省エネルギー技術の推進、EV（電気自動車）のように環境負荷が低いモビリティを重視する政策は欧州が先駆けて進めている分野でもあり、足並みが揃うことでますます注目されると考えています。また、年金基金等へESGを重視する運営を義務付けることや、企業に対してTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）などの気候変動対策の情報開示を推し進めることが想定されます。これらの政策についても、ESG投資にとって追い風になると考えています。

脱炭素社会に向けた世界の動き

EU（欧州連合）はいち早く2050年に域内のCO₂排出実質ゼロを宣言し、現在は法制化のプロセスが進められています。昨年、中国や日本も実質ゼロを相次いで宣言しましたが、米国でもバイデン新政権が同様な宣言をするのは確実視されています。こうした背景には、「将来の進歩を期待して待つよりも、今行動を起こして脱炭素ビジネスの主導権を握りたい」という各国の思惑が挙げられます。

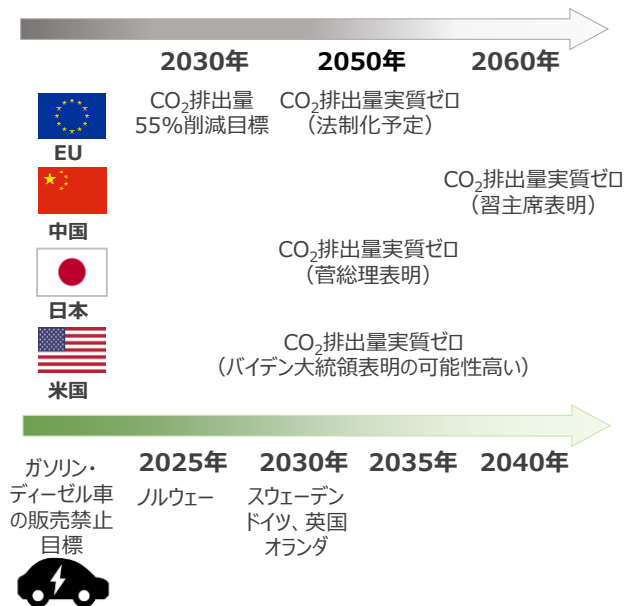
そのような環境の中、政策主導による脱炭素化への流れが強まっています。例えば、各国でガソリンやディーゼルの販売禁止目標が定められています。大手自動車メーカーの中には新規のガソリンエンジンの開発を中止して、EVの開発に経営資源を集中するなど、EVシフトが急激に進み始めています。

バイデン新政権が掲げる環境関連政策

- パリ協定への復帰
- 2050年 CO₂排出量実質ゼロを目指す
- 4年間で2兆米ドルの環境関連投資を推進
 - ✓ 再生可能エネルギー（太陽光発電、風力発電）や省エネルギー技術の推進
 - ✓ 蓄電池や次世代素材、エネルギー設備の開発に投資を行なう
 - ✓ ビルや住宅のエネルギー・空調システムの刷新を奨励
 - ✓ EV普及のための充電施設を大量設置し、消費者やメーカーに対してもインセンティブを付与
 - ✓ インフラ分野については老朽化した道路や橋を刷新し、鉄道など交通機関の動力源をクリーン・エネルギーに。上下水道の改修や第5世代移動通信システム（5G）ネットワークの普及を目指す
- 自動車の燃費基準の厳格化、発電部門のCO₂排出量削減
- 気候変動対策に関する企業の情報開示やサステナブル・ファイナンスを推進

（出所）各種情報を基にBNPパリバ・アセットマネジメント作成

脱炭素社会へ向けた各国のロードマップ



（出所）各種情報を基にBNPパリバ・アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

3. 脱炭素化で関連テーマの成長が期待される

エネルギー・システムの変革に注目 再生可能エネルギーは実用段階に

各国がこぞって脱炭素化を表明したことは、環境分野を巡る大競争の始まりを意味しています。脱炭素化の実現にはエネルギー・システムの変革が重要になります。なぜなら、エネルギーに関連する分野が温室効果ガスの最大の排出源であるからです。化石燃料に依存する発電手法から、CO₂フリーである再生可能エネルギーへの転換が求められます。太陽光発電や風力発電の実用化は着実に進んでおり、技術の進化によってコスト面でも競争力が増えています。IRENA（国際再生可能エネルギー機関）の予測では、2050年にCO₂排出実質ゼロを実現し、パリ協定の目標を遵守するためには、世界全体の発電量の86%を再生可能エネルギーに切り換えることが必要であるとしています。

また、再生可能エネルギーを活用するための送電網（スマートグリッド）や蓄電池などへの需要も高まると考えられます。

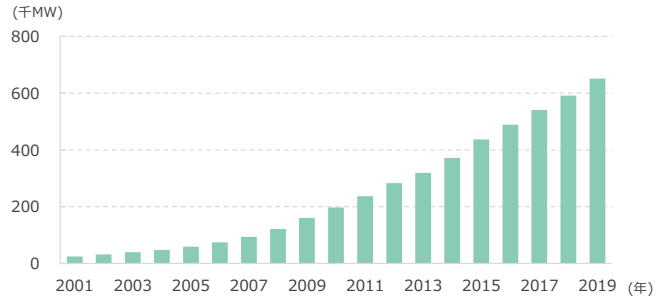
その他に、省エネルギーのビルや住宅、EVなどのゼロ炭素モビリティ、グリーン水素^{※2}などの活用もますます注目されると考えられます。EC（欧州委員会）によると、特にグリーン水素は欧州で2050年までに4,700億ユーロの投資額が見込まれており、新たなエネルギー源としての役割への期待が高まっています。

※2 再生可能エネルギーを使って水を電気分解することによって、製造段階でCO₂を排出しないCO₂フリー水素を指し、従来型の（製造段階でCO₂を排出する）水素と区別されます。



上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

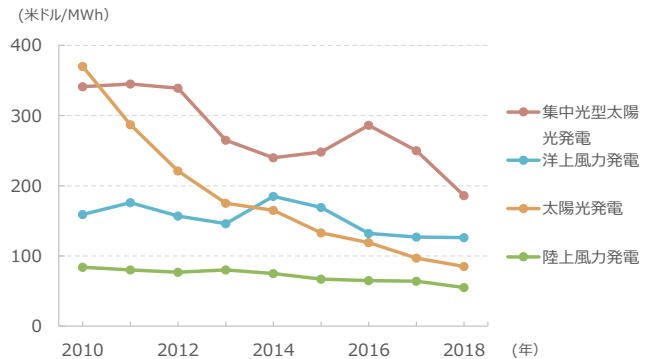
世界の陸上/洋上風力発電のキャパシティ推移



期間：2001年～2019年

（出所）Statistaのデータを基にBNPパリバ・アセットマネジメント作成

世界の発電コストの推移（LCOE^{※1}の加重平均）

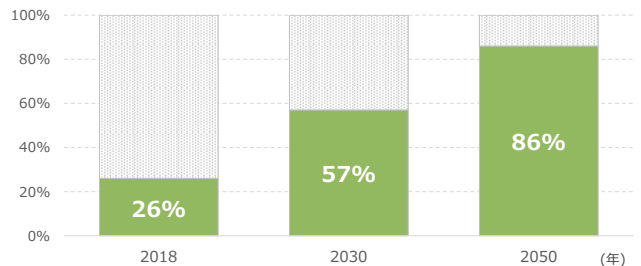


※1 発電所の建設に要する設備費などの初期コストに加えて、運転や維持に関わるコスト、設備廃棄にかかるコスト全てを合計し、稼働から廃棄までの発電量で割ることで算出される数値です。一般的に均等化発電原価と呼ばれています。

期間：2010年～2018年

（出所）IRENA “Renewable Power Generation Costs in 2018”を基にBNPパリバ・アセットマネジメント作成

世界全体の発電量に占める再生可能エネルギーの比率



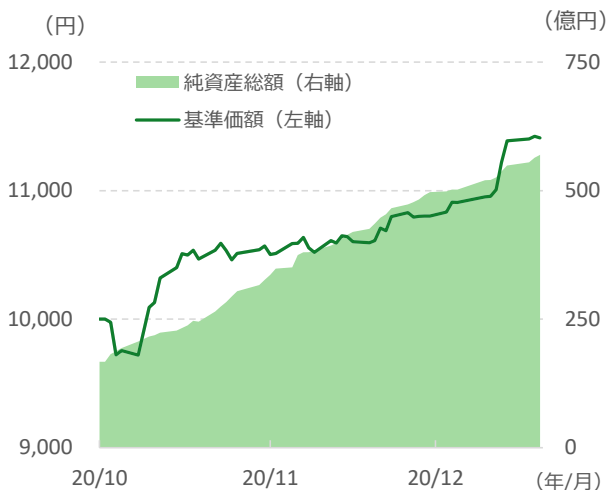
2030年、2050年はIRENA予測（2050年に気温上昇を2℃未満に抑えるために挑戦的ではあるが、現実的であるとしてIRENAが算出したTESシナリオ（Transforming Energy Scenario））

（出所）IRENA “Global Renewables Outlook 2020”を基にBNPパリバ・アセットマネジメント作成

基準価額の推移

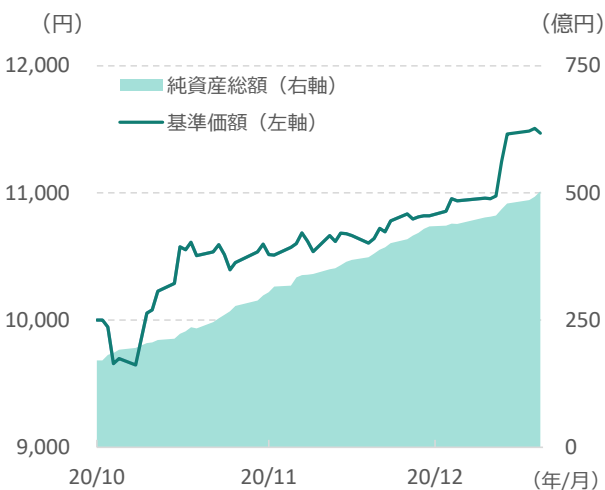
Aコース（為替ヘッジあり）

期間：2020年10月26日（設定日）～2021年1月14日、日次



Bコース（為替ヘッジなし）

期間：2020年10月26日（設定日）～2021年1月14日、日次



・上記期間において分配実績はありません。

組入上位10銘柄（2020年12月30日現在）

ファンドが投資対象とする外国投資法人「BNP パリバ・ファンズーグローバル・エンバイロメント」の資産内容

組入銘柄数：48 銘柄

分野	銘柄	国・地域	セクター	純資産比
	リンデ	米国	素材	3.5%
	アメリカン・ウォーター・ワークス	米国	公益事業	3.3%
	アジレント・テクノロジー	米国	ヘルスケア	3.3%
	ウエイスト・マネジメント	米国	資本財・サービス	3.2%
	アイデックス	米国	資本財・サービス	3.2%
	シュナイダーエレクトリック	フランス	資本財・サービス	3.1%
	コーニンクレッカD S M	オランダ	素材	2.8%
	オートデスク	米国	情報技術	2.8%
	インターテック・グループ	英国	資本財・サービス	2.6%
	クボタ	日本	資本財・サービス	2.6%

：脱炭素技術 ：水資源の確保/汚染防止 ：持続可能な食/農業 ：廃棄物処理/環境サービス

分野はインバックス・アセットマネジメントの分類、セクターはGICSに基づきます。国・地域は発行国・地域で区分しています。

上記は、ファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買等の推奨、また価格等の上昇や下落を示唆するものではありません。

（出所）BNPパリバ・アセットマネジメントの情報提供を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 新興国を含む世界各国の金融商品取引所に上場している環境関連企業の株式を実質的な主要投資対象*とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、外国投資法人や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- ファンドは投資する外国投資法人において、為替ヘッジを行なう「Aコース」と為替ヘッジを行なわない「Bコース」から構成されています。
- 各々以下の外国投資法人である「BNPパリバ・ファンズーグローバル・エンバイロメント」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

ファンド名	投資対象とする外国投資法人の円建ての外国投資証券
Aコース (為替ヘッジあり)	BNPパリバ・ファンズーグローバル・エンバイロメントー I Plus H JPY(分配なし)
Bコース (為替ヘッジなし)	BNPパリバ・ファンズーグローバル・エンバイロメントー I Plus JPY(分配なし)

- 通常の状態においては、「BNPパリバ・ファンズーグローバル・エンバイロメント」への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各証券の収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※通常の状態においては、「BNPパリバ・ファンズーグローバル・エンバイロメント」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

■外国投資法人「BNPパリバ・ファンズーグローバル・エンバイロメント」の主な投資方針について■

- ・新興国を含む世界各国の金融商品取引所に上場している環境関連企業の株式を主要投資対象とし、中期的な資産価値の成長を目指して運用を行なうことを基本とします。
- ・クラスI Plus H JPY(分配なし)は、組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
- ・クラスI Plus JPY(分配なし)は、組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないません。

- ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
- 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングができます。
- 原則、毎年4月および10月の11日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。

*委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

各ファンドは、外国投資証券等への投資を通じて、株式等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落や、当該株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

* 詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込みメモ】

- 信託期間 2030年10月11日まで(2020年10月26日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則、4月および10月の11日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万円以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動いぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- スイッチング 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合、あるいは申込日の翌営業日がルクセンブルクの銀行の休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルクの銀行
・ニューヨーク証券取引所 ・ロンドン証券取引所
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2021年1月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＜スイッチング時＞ 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 * 詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.10%(税抜年1.00%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 ^(注) 年1.86%程度(税込) (注)ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
◆その他の費用・手数料	組入有限証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に利率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時、スイッチングを含む)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依りて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【当資料で使用した指数について】

MSCI ACWI Index、MSCI ACWI Sustainable Impact IndexはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

◆お申込みは 野村証券

商号：野村證券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

● サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

● ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



当資料について

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

お申込みに際してのご留意事項

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。